

【特別講演】

最近の中国事情と日中関係

阿南惟茂（新日本製鉄株式会社顧問・前中華人民共和国日本国特命全権大使）

司会（渡辺利夫） 今年のゲストスピーカーは、皆様ご存じの阿南惟茂前中国大使でございます。阿南前大使は2001年から06年まで中国大使の職にありました。この在職期間には日中間に様々な厄介な問題が起きましたが、それらを見ごとに対処・解決されたことでも記憶に新しいところですよ。

簡単に阿南前大使の略歴を紹介させていただきます。1964年3月に東京大学法学部を卒業され、70年6月にハーバード大学で修士号を取得されました。67年4月に外務省に入省され、その後さまざまな経歴をたどってこられました。アジア、中国に限って申し上げますと、87年8月にアジア局中国課長、97年8月にアジア局長、2000年には内閣審議官、内閣官房内閣外政審議室長、そして同時にインドシナ難民対策連絡調整会議の事務局局長を務められました。01年1月から06年5月まで中国特命全権大使の御要職にあられました。退官後は新日本製鉄株式会社の顧問に御就任され現在に至っております。

今日は「最近の中国事情と日中関係」ということでお話を承りたいと思います。大使にはおよそ60分お話ししていただき、その後10分程度をフロアとの質疑応答に当てたいと考えております。大変貴重な機会でございますので、お尋ねになりたいことなどをご用意しておいていただければありがたいと思います。それではよろしく願いいたします。

阿南惟茂 本日は中国経済学会第7回全国大会で中国の話をする機会をいただきまして、たいへんうれしくまた光栄に存じております。プ

ログラムを拝見しますと昨日来、皆様は中国専門家として日ごろの研究成果を発表され、たいへん白熱した議論をされておられるようなので、私の話が少し息抜きになればと願っております。

ただいま渡辺先生からご紹介がございましたが、私は2年ほど前に退官いたしました。中国と関わった期間が大変長かったものですから、新しい人生はチャイナ・フリーで行きたい(笑)、中国とあまり関係しないつもりと思っていましたが、なかなかそうもまいりません。また私自身も中国に対する関心がいっこうに衰えませんので、今でも若い優秀な中国専門家と定期的に勉強会を開いたりして、中国情勢をフォローしております。第一線を離れて責任のない立場で中国という国を見ておりますと、これほど興味深い、おもしろい対象はないということを改めて痛感しております。

私は最近いろいろなところで講演をしております。私の話はたいへん理路整然として歯切れがよくてわかりやすいという評判をいただいておりますが、今日の皆さんはこの理路整然の本来みたいな方ばかりで、また中国の方も少なからずおられるようですので、いささか遠慮がちに整然としない話をさせていただこうと思っております。質問の時間も限られているようでございますが、できるだけたくさん質問をしていただき、話の中で触れられなかったことも補えればよいと思っております。

胡锦涛国家主席の訪日

中国はついこの間まで、食品、薬品、また子供の玩具に至るまで有害物質を含んでいるというようなことで、世界のいろんなところで不評

を被っておりましたし、また国威発揚の絶好のチャンスと中国の人たちが期待していたでありましょうオリンピックの聖火リレーも、折悪しくチベットの騒擾が起きました。人権という中国の弱い部分、アキレス腱を直撃されて、指導者もたいへん困惑していると思います。そこにまた今度の四川大地震が起きました。今年は春節時期には南のほうで大雪が降り、それにまた四川大地震が追い打ちをかけ、まことに不連続きで気の毒だという気がいたしますが、ともかく中国というのはいろんな意味で話題に事欠かない国であります。

5月に中国の胡錦濤国家主席が国賓として訪日されました。私も宮中晩餐会とか各種歓迎行事にお招きいただきました。胡錦濤さんは若いころから存じあげている懐かしい友人ですから、2年ぶりにお会いして久闊を叙することができました。

ちょうど10年前、1998年に当時の江沢民国家主席がやはり公式訪問されました。そのとき私は本省でアジア局長をしておりましたが、このときは宮中晩餐会で江沢民さんが日本軍国主義批判をされたので大変印象が悪かった。食事が終わって退出するとき、私は大勢の国会議員に囲まれまして文句を言われ、苦い経験をした思い出があります。

しかし今回胡錦濤主席は極力友好を演出することに努められました。晩餐会の挨拶で、「1992年、天皇・皇后両陛下は中国に対し歴史的意義をもつ訪問をされました。ご訪問は両国民の美しい思い出となり、中日関係史の美談となっています。皇室に対し感謝の意を表します」と挨拶されました。日本の長い皇室の歴史の中でも共産党にこれほど賛辞を呈されたことはなかったと思います。このくだりはどうも中国では報道されなかったようですが、いずれにしてもたいへん友好的な話をされました。今回の訪問はご本人も「暖かい春の旅」と呼んでいたように、友好促進という観点からは大きな成功を収めたと思っております。

第四の政治文書、「戦略的互惠関係を包括的

に促進するための共同声明」というのが発表されました。こういう長いまぎらわしい題がつくというのは、題についても相当議論があったのでしょうかけれども、中身は結構よい文章だったと思うのです。歴史認識と台湾問題については非常にさらっと言及しただけで、たいへんできのよい文書でした。10年前、第三の政治文書、「日中共同宣言」を作った時ですが、私は当事者でしたので相当苦労いたしました、お詫びを書き込むかどうかとかいろいろなことがありました。

日本のメディアは今回の胡錦濤訪日に対し、こぞって皮肉っぽい評価をしました。ジャーナリズムというものはそうでなければいけないのかもしれませんが、チベット、餃子、東シナ海のカス田という重要懸案は何一つ解決されず、話題といえばパンダのリースぐらいだったと、こういう評価でした。冷静に考えますと、チベット、餃子、東シナ海カス田、これらの問題はいずれもわが国の国益にそれほど重要な問題ではないのです。ましてや餃子は首脳会談で取り上げるような話題ではまったくない。そういうことですから、あまりネガティブに評価をしすぎるのもいかなものかと思います。

過去6～7年の間、日中関係はあまり雰囲気がよくありませんでした。国民感情、国民同士の気持ちの中にわだかまりもあったのですが、今回の胡錦濤訪日はこういうわだかまりをある程度払拭したという意味で、今後相当長期にわたって日中関係を改善発展させる契機になるだろうと私は思っております。特に中国の国内では非常によい評価で、それ以後対日感情も目に見えて改善しているように見えます。私は今年5月末に中国に行ったのですが、そういう印象を持ちました。

中国を認識する視点

中国については、皆さまご専門ですからよくご承知だと思いますが、中国は1990年代、急速な経済成長とともに国際社会で次第に存在感を強めてきました。経済、貿易面のみならず政治、外交分野でも非常に重要なプレーヤーとして登

場してきました。ここ数年、日本の安全保障にとってたいへん深刻な意味を持ち得る北朝鮮の核問題の解決のための6者会合、6カ国協議を主催するというように、外交面でもたいへん活発な動きを始めております。今や中国という国は、日本にとってのみならず世界全体にとって非常に大きな存在になってきています。したがってその中国の実情、等身大の姿・形をできるだけ実態に則して認識することが、対中外交政策を考える上でも、企業の対中戦略を考える上でも、個人として中国との付き合いを考える上でも、不可欠な前提になってきていると思います。

ただし中国の実情をできるだけ的確に認識するというのは、言うは易いのですが難しいことです。私はよく群盲象をなでるという例えをひいて、中国の場合は群盲恐竜をなでるようなものじゃないかと言います。北京が頭だとするとシッポのほうの新疆自治区、こういう全体の姿、またその恐竜の性格というものをきちんと認識するということはたいへん難しい。一人の人間が一つの場所からじっと中国を見てもなかなかその全体の姿はわからない。私は通算しますと12年中国で勤務をいたしました。中国をずっと見てきましたけれども、一人の人間が同じ立場で見てもなかなか全体像はわからないですね。いろいろな立場の人が中国のいろいろな場所から、また中国の外からでも見た知見を寄せ合って、常になるべく焦点の合ったイメージを認識するという努力がきわめて重要です。常にという意味は、中国は非常に急速に変化をしておりますので、だいたいこうだろうと捕まえたと思うと、また違う中国になっているという状況かと思っています。

中国という国が非常にわかりにくいのはいくつかの理由あるいは要素があります。第1はいうまでもなく中国という国はたいへん多様性にとんだ複雑な国です。国土も広い、歴史も長い、多民族で、多言語です。日本とはきわめて対照的な国であって、とらえどころがないと言えますか、なかなか理解しにくい。ただでさえ理解

しにくいこの中国を今非常にわかりにくくしているのが、現在の中国の党・政府が20年近く遂行してきています社会主義市場経済という基本政策だと思います。

この政策はたいへん失礼な言い方になりますが、おそらく中国の指導者もまた官僚の人たちもよく理解しないままに手探りで、暗中模索でこの20年間やってきているだろうと思われます。これは決して不思議なことではないので、現在の中国の最高指導者の方たちもだいたい私と同世代の人たちですが、こういう人たちにとってみると50歳近くになるまで市場経済とか市場メカニズムについてはまったく見たこともなければ経験したこともありません。今そういう市場経済を自らの手で運営するという立場になっています。これはたいへん難しいことだと思いますが、それに加えて社会主義という「冠」が載っているわけです。社会主義市場経済というのはどういうものか。そもそも簡単にいえば、概念矛盾です。社会主義とは何かというと、これは計画経済だというのが定義ですね。その社会主義と市場経済をくっつけた概念が矛盾した政策をやっている。こういうものは歴史上存在したことがないわけですから先例もありません。ですからこれはわからない。手探りでやるというのも当たり前の話です。

実は私の公使時代に、突然、中国共産党中央政策研究室から中国経済の話をしてもらいたいという依頼がありました。私は中国人ではなく、経済の専門家でもありませんので直ちにお断りいたしました。ところが、「あなたは日本から来た代表团なんかにもブリーフしている、そういう話をしてくれればいい」と言うのです。それならということで結局うかがいましたが、30から40人の中国の経済の専門家、官庁エコノミストが集まって私の話を聞いてくれました。

私がそのとき話したエッセンスは、中国の市場経済というのは、皆さんはもしかすると市場経済と思っているかもしれないけれども、これは似て非なるものであって、市場経済ではありませんよということです。この話をしたら、司

会が「今日はたいへん率直な客観的なよい話をうかがった」と言ってくれて、そのあといろいろな多様な質問がたくさん出たのですが、その根本はみな同じなのです。要するに社会主義市場経済というのは実現可能なものなのか、ということでした。私は、「それはこちらがうかがいたい話で、われわれはとてもそんなことはあり得ないのではないかと考えている」と言ったのです。おそらく現在までそれについて理論的な解明が行われたという話は聞いておりませんので、ずっと同じ状況が続いているだろうと思います。

中国がわかりにくいもう一つ理由は、「透明度」が低いことです。いったい中国は何を考えているのか、という文脈でこの透明度の低さということがよくいわれます。その典型は軍事予算で、年々16%、17%で増えているけれども何に使っているのかわかりません。中国の方には失礼ですが、中国という国は実態を隠す傾向があります。いろいろな場面で見られることですが、何か事が起こるとまず実態を外から遮断し隠蔽します。たとえば鳥インフルエンザが起きましたが、事実は絶対に表に出さない。また私の大使在任中の2003年にSARSが大流行したときにもなかなか実態を国民に知らせませんでした。ですから事態が深刻になっていくと対応が後手後手になってしまいます。

今回の四川の大地震も、私のみならず大勢の人が心配していると思います。いちばん心配しているのは、要するに核物質の行方ですね。表に出てきているものでは50個の核物質の内35個は回収したが15個はまだ回収していない。しかし心配ない、とこういう発表なのです。心配せざるを得ません。四川省の仮に地下にあったとしても、四川省の地下水は揚子江の源流ですから、こうなるとある程度実態を外に出せないというのも無理はないかと思います。しかし重要なことを外から隠すだけでなく、あまりそういうことをやっていると指導者が中国の実態、現実を把握できなくなってしまう。何が起っているのかわかりません。こういうことは今ま

で政治の中でよくあったことですが、そういう恐れがあります。

もう一つは、これは中国経済の研究者の皆さまはよくご存知かもしれませんが、中国の経済統計です。任国の経済統計が信頼できないというようなことは、在職中は遠慮して言わなかったのですが、しかし中国をしっかりと見よう、認識しようとする、中国のとくに国家統計局発表の数字は信用できないという前提でご覧になったほうがいいと思います。これは広い国だからすべて正確というわけにいかないだろうというような次元の話ではありません。極端に実態と違う数字が発表されていると言わざるを得ません。国家統計局という役所はたいへん重要な役所です。日本でも統計局という役所がありますけれども、ここでは専門家がきちんとした数字を整理、公表しています。しかし中国の国家統計局というのはきわめて政策的にあるべき数字を考えて発表する役所なのです。

例を挙げて説明します。最近中国でいちばん問題になっているのは物価の高騰です。3、4年前から農産物価格などはどんどん上がりはじめています。ご承知のように中国では食料品価格は上がってはいけない凍結されている価格です。しかし諸物価高騰の折、農産物の値段を上げないわけにいかない。凍結している間は補助金を出して手当をしていたのですが、その財源もなくなってくるとどんどん物価が上がってくる。今、食料品価格の上昇率は20%ぐらいですかね。この傾向は3年ぐらい前から始まっていました。そういう中でたとえば2006年の国家統計局の発表によると物価上昇率は1.5%なのですね。07年は4.8%になりましたが、それでさえも非常に現実のインフレ率とは違うと思いますし、今年に入ってから8%台の物価上昇率が続いています。国家統計局は年末までには4.8%になると言っていますが、これは経済見通しじゃないのです。そういう数字を出しますよということを言っているにすぎません。これは必ずしも捏造ではないかもしれませんが、とにかく日本などとは背景や事情が違いますから、そういうこ

とをしっかりと理解し、吟味した上で中国国家統計局から出てくる経済指標を判断しないといけません。5年続けての2桁成長、物価成長率は1.5%だとか4.8%、外貨準備高は1兆7000億ドルとかこういう数字をそのまま鵜呑みにして、日本と比較してもまったく対象が違うのです。中国では中央銀行が外貨をほとんど全部持っており、民間には1割ぐらいあると言われていますが、そういうものと日本の政府、日銀が持っている外貨準備高というものを比較すること自体、対象が違っているわけです。なんとなくそういう数字だけ見てたいへん力強く中国の経済は発展していると思うと、大きな間違いといえますか実態と違うものを見てしまうということをしるしを申し上げざるを得ない。そういうことを考えますと、これまで中国という国は外の世界から相当過大評価をされている。実態をもう少ししっかり見る必要があるのではないかと、私は考えております。

社会主義市場経済の評価

中国は建国以来30年間、経済がまったく発展しなかったと中国党・政府が公式見解として言っています。そのためにそれまでの30年間のような計画経済を硬直的にあまりにも厳格に実施するのは成果がない。これからはまったく違ったやり方をするという鄧小平さんのイニシアティブで改革開放政策というのが打ち出されたわけですが、この改革開放についてはそれこそ皆さまよくご存じだと思いますのでご説明することはいたしません、ただひとつ、改革との関連で重要なことを指摘したいと思います。それは1978年の12月に改革開放政策が党の中で基本的に決定されたと言われていますが、その直前に鄧小平氏は日本とアメリカを訪問している。日本でも最新鋭工場をいくつか見学をしまして、大きな感銘を受けました。彼はどうして日本経済は活力があるのか、こうも発展しているのかということを考えた結果、思い至った結論が、要するに日本は競争社会だから競争というのが原動力にある。もともと社会主義の制度というのは競争という概念がないのです。人は

能力に応じて働き、必要に応じて受け取るというたいへん弱者にやさしいといえますか、そういう政治哲学の上に成り立っている制度です。しかし鄧小平は、これからは中国でも競争を導入しようということで、改革に踏み切りました。これは単に計画経済をもっと柔軟に運営するという方向での改革だけでなく、競争という概念を導入したことが重要です。これは当時マルクス経済学に対する最高の理論的貢献であるとたいへん賞賛されました。

私はこの社会主義体制に競争を導入したということがその後の中国の経済活性化にたいへん役に立った、有効だったということと同時に、現在中国で起こっているいろいろな問題の遠因であつたであろうと思っております。この改革開放政策が始まってから1980年代を通じて実にいろんな議論がありました。陳雲の「鳥籠論」、鄧小平の「先富論」とか、趙紫陽の「社会主義初級段階論」とか、いろいろな議論を経て、しかし方向はひとつの方向すなわち改革開放に向かいました。

1990年ぐらいに「社会主義市場経済」が提起されました。それが憲法に明記されたのは93年です。私は1980年代に3年半ほど大使館で政務担当の参事官をやっております、そのころは日中関係が比較的よかったものですから、日本から代表団が来られるとよく鄧小平さん自ら会ってくれましたので、彼の話をよく聞くことができました。その意味では数少ない人間ではないかと勝手に自負しているのですが、興味深いことをたくさん話してくれました。鄧小平の話の中に当時彼が何を考えていたかということが読みとれる言葉がたくさんありましたので、紹介してみます。

1つは社会主義市場経済に関するものです。中国は蒋介石の国民党時代に資本主義経済でしたが、これは惨憺たる結果になりました。共産党が政権をとってから社会主義に変わり計画経済をやってきましたが、これも30年間何の進展もなかった。したがって共産党政権下で市場経済をやるしか他に選択がないではないかという

ことを、よく言っていました。すなわち、明確な理論があって社会主義市場経済というものがないのだ、そしてそれは実現可能だということではなかったのです。ともかく鄧小平さんというのはたいへん偉大な政治指導者でしたから、ふた言目には「私は経済のことはわかりません。経済のことは趙紫陽とやってください」とよく言っていました。ですから鄧小平さんは経済の細かいことをご本人自ら指示することはなかったようです。大政治家から見ると経済というのは台所の話みたいな感じがあったのかもしれませんが、そういうことをよく言っていました。ともかく基本的な考え方は、社会主義と資本主義のよいところを両方合わせりゃいいじゃないか。資本主義の悪いところはわれわれは受け入れないということです。話をうかがっていて、いささか認識が甘いのではないかなという気がしたのですが、このように設計者ご本人の話から見ても、中国の市場経済というのはきわめて人為的に導入されたことがわかります。中国の経済がそれなりに発展し成熟して、社会主義体制であろうがなかろうが、これはもう市場経済だという実態が出て市場経済になったというより、これからは市場経済をやるのだ、競争を導入するのだということから始まりました。そこにいろいろな無理があり、20年以上たつとそれが今日表に出てきたということであろうかと思えます。

社会主義市場経済という政策を採択して何が起ったか。これはわれわれが驚きをもって見てきた急速な経済成長の実現です。他方、たいへんな格差の拡大や環境破壊が進みました。こういう負の面も同時に起こってきました。現在中国の社会は急速な経済成長によるさまざまな歪みが全般的に表れています。温家宝さんが折にふれて言うておられますが、経済そのものは現在ではインフレと過剰な加熱でそうとう深刻な状況になっています。とくに農村の疲弊というのはたいへん深刻な状況であろうかと思えます。

私も07年9月に、日本政府の各省の課長クラスを40人引率して中国に行ったのですが、北京、

上海だけを見たのではせっかく行った皆さんが中国の全体像を把握できないと思い、中国側にお願ひして甘肅省を見学させてもらいました。北京からは2時間半ぐらいで蘭州に着きます。蘭州からバスで農村に案内しようと日程表を見ると1時間以上もかかることになっています。100キロ以上も先のところですよ。実は蘭州をちょっと離れれば全部農村なのですが、外国人に見せられるようなモデル農村は100キロ行かないとないということなのです。そのモデル農村でしたが、私と一緒にいった40人の団員はみんなその貧しさと悲惨な状況に本当に声も出ませんでした。モデル農村になって何が起ったか、何が変わったのかということを探ねましたところ、水が乏しい甘肅省ですから、各農家に水を貯める瓶が1個ずつ配られたとのことで、とりあえずはそれだけが具体的な政策だそうですね。良かったのは、そこが有名なジャガイモの産地で、私はジャガイモが好物なものですからたくさん食べてきました。とにかく農村が今大変疲弊している。農業は不振で土地を失った農民、土地を捨てた農民が大量に発生しています。

ですから、私は中国が本当に将来に向けて着実に発展しているのかどうかいつも疑問に思っています。目覚ましい数字は表に出てきます。しかしわかりやすい例を中国の高速道路について説明します。日本では1万4000キロ作るか作らないかというような議論が行われていますが、今中国ではおそらく10万キロ超えているのではないのでしょうか。北京で最新の地図を買っても全然出てないような高速道路が、地方を車で回っていると忽然と200キロ、300キロの高速道路ができています。ところが3年後ぐらい再度行ってみると、完成したときすばらしかった高速道路が本当にでこぼこ道になっています。日本の企業の方たちは中国の高速道路では精密機械を運べないと揃って言います。要するに完成時はきれいだし、延べ距離はどんどん増えるのですが、将来に向かって着実な発展の基礎が築かれているかということ、よく見ておく必要があ

るのではないのでしょうか。いささか黄色の信号が灯っているような感じがいたします。

こういう状況を反映してでしょうか、私が昨日日本屋に行きましたら、いろんな本が出ていますね。おもしろいので書名をメモしてきたのですが、『中国沈没』『本当にやばい中国経済』『崩壊する中国、逃げ後れる日本』などです(笑)。まあ、一時は中国、中国ともてはやした日本のジャーナリズムが手のひら返したように、こうした表題じゃないともう売れないのでしょうか。誠に不節操だなとは思いますが、それも一つの現状の反映かなという感想をもった次第であります。

もちろん積極的な面もたくさんあります。今日はあまり中国の光の部分のお話をする時間的余裕がないので割愛しておりますが、われわれが外から見ても中国の大都市は発展していますが、問題もたくさん出てきました。その原因はやはり先ほど申し上げたように、社会主義市場経済というそもそもの概念矛盾の政策に由来します。本来、競争のない社会主義という制度の中に自由競争を宗とする市場経済を持ち込んだ結果がどういうことになるのでしょうか。共産党一党独裁の国ですから、権力をもっている者、権力に近い者は競争において圧倒的に有利であることは火を見るより明らかです。そうでない人は競争において不利かという、不利どころか競争に参加もできないのです。スタート地点にも立てないというような状況で競争をやってきた、それが中国の現状です。

中国経済が抱える諸問題

こういう考え方の問題、概念矛盾以外にも今の中国経済にはいろいろな問題があります。いくつかにしぼってお話をしますと、まず第1に政治権力が経済に介入する度合いが非常に大きい。中国は「法治国家をめざす」と宣言して久しくなりますが、これは「めざす」ということがキーワードです。中国は「法治国家」ではなく、「人治の国」です。すべてものごとが「人の裁量」で決まります。したがって政治権力が経済に介入する度合いが非常に高くなります。こ

れが1つの理由で、その他にも知的所有権の保護が不十分だとかいろいろいくつか理由がありますが、これらの理由で現在主要先進国で中国を市場経済と認定している国が1つもないのは、皆さまご存じのとおりです。スイスとニュージーランドだけは、どういう事情か知りませんが認定をしましたが、主要先進国はどこも認定していません。

2番目に、国有企業を優遇するということです。国有企業はすでに全体の国民総生産の3割以下の生産量しかない。国有企業の比重がどんどん低下しているという印象をわれわれはもっているし、事実そういう面もあるのですが、しかし重要な産業に限ってみますとやはり7割以上が国有企業です。政府からみるとこの国有企業は自分の子どもですからたいへん優遇している。資金、原材料の配分、人材の割り当て、いろいろな面で優遇されています。そのお返しに国有企業は国家により良く奉仕するように行動します。国有企業の経営理念は、われわれの社会の会社経営者の理念とはおよそ異なる。利益を最大にするとか、利潤を増やすとかそういうことに関心があるわけではありません。人員整理を控えられる限り多くの人を雇用し、できるだけ生産量を増やしてGDPの成長率に寄与する。こういう経営理念です。ですから国家が優遇する一方で、経営がたいへん放漫になる。そして、悪く言えばそこが利権の温床になる。それはそれで仕方ないのかもしれませんが、そういう国有企業が存在がなぜ困るかという、民間企業が健全に成長しないからです。中国は市場経済をこれから進めていくとすれば、その中核になるのは民間企業です。民間企業にはなかなか銀行融資などもいきにくい状況で、国有企業優遇というのが大きな障害になっていると思います。

3番目に、簡単に申し上げますが、市場経済を支える制度的インフラが未整備な状況にあります。法律制度、証券市場こういうものもたいへん未整備で、政府が株式市場の7割ぐらいの株を保有している状況ですから、上海株価が最

高の6000ポイントから2700ぐらいに落ちました。たいへんな下落が続いています。それもこれも法制とか、そういう制度がきちんとしていないという状況がある。

最後に、そして4番目の要素として、人の意識がなかなか市場経済に適合していません。したがって商信用とか商道德というものがなかなか定着しない。これがもっとも顕著に表れているのが金融の世界です。中国経済についていろいろなことを考えても最後のところでわからない部分があるのですが、どうもその最後のわからないブラックホールみたいな部分が、金融の世界だと思います。中国には四大商業銀行というのがありますが、コマーシャルバンクといってもこれは全部国有銀行です。すなわち政府の一部です。この国有銀行関連の金融機関がおそらく中国全体の金融の7割以上を扱っていると思われますけれども、要するにこの四大商業銀行が国有企業で放漫経営であり、利権の温床となっています。したがって不良債権がどんどん増える。銀行の不良債権ということになりますと、なかなか把握しにくい。不良債権といっても国有銀行ですから本来は政府財政の赤字ですね。しかしそれがいったん銀行を通して出るものだから銀行の不良債権になってしまうので、実態がまったくわからない。そういう状況がずっと続いています。中国でビジネスをやっている日本の民間の皆さんにいちばん困ることは何でしょうかとかがいますと、だいたい異口同音に言われるのは、ものは売れるけれども代金が回収できないということです。これはさらに煎じ詰めていうと、金を借りても返さないという人がけっこう多いということです。それもいろいろ背景、事情、国有企業が国有銀行から金を借りて何故返さなくてはならないのかという疑問を聞くとわからないでもないのですが、銀行から融資を受けて元本や利子を返済することがほとんどない。実はこれが非常に大きな中国経済の見えない部分の要素になっている。

アメリカと中国の貿易摩擦の問題ですが、アメリカが一方的に人民元が不当に低く評価され

ているので人民元を切り上げろ、切り上げろと言います。それに対し中国側は、いやそうではなく、中国には競争力があるということを書いてかみ合わない議論を繰り返しています。最近アメリカもようやく中国の事情を理解してきました。すなわち中国の企業というのはきわめて寛容な条件で銀行から融資を受け、しかも返済しなくても全然問題がない。政府が輸出奨励金等を出すと、これはあからさまなWTO違反になります。しかし、銀行融資が非常にルーズに行われ、返済も非常に寛容に行われるというたいへんなアドバンテージを中国企業は享受しています。アメリカはそのことをようやく最近気づき、これをWTOに提訴すると言っていますが、提起してもなかなか解決は難しい問題だと思います。

もちろん最近上海近辺とか華南地区では、我々に近い企業家精神をもった人たちも出てきているようですが、なんといっても大企業の経営者というのは党・政府による任命制ですから官僚です。こういう人たちはやはり建国以来の計画経済の考え方からなかなか抜けきれていない。こういう状況の中で銀行から膨大な金が市場に流れてくる。中央銀行が一生懸命市場から資金を吸い上げようとしている中で、通貨供給量が増え続けえます。最近見た統計では、本年1月から5月で固定資産投資が25.6%も伸びています。中でも不動産投資が36%増ぐらいです。政府の金融引締政策にもかかわらず、資金はどんどん市場に流れ込んできています。

高まる不満

このような状況ですから、一般民衆は経済発展、成長の恩恵を受けられない。貧困、格差、環境、そして幹部の腐敗が人民の不満の対象になっています。非常に深刻なのは、競争社会になれば、勝者も負者も同時に生まれてくるのですが、今の中国には敗者・弱者を救済する制度とか政策が決定的に欠如していることです。たとえば、セーフティネットを張らないで高いところで綱渡りをさせているようなものです。落ちた人は落ちたっきりという状況で、そこに

極端な貧富の格差が生まれてきています。中国人自身が言っていますが、もう身分社会になりつつあるのです。日本に来ると、社長も秘書も同じような服を着ていますがこんな平等な社会があるのですねと、中国の人が言うぐらい中国では極端な貧富の差が出てくる身分社会になってきました。

地方がたいへん騒然としているようで、50人以上の人が集まった抗議デモが公安の発表では昨年十万件以上と言われています。別の情報では66万件だという話もあります。とにかく人民の不満が相当鬱積しているようです。私は最近、農民の抗議デモとか学生が高い学費を払ったのに就職先がなくて卒業式で暴れたとか、そういうニュースをよく聞きます。私が最近非常に深刻に思っているのは退役軍人の動向です。最初は抗議でしょうけれどもだんだんそれが1000人規模での暴動に拡大している。こういう事例が去年の夏から4件ぐらい続けて報道されました。それ以後この種の報道はピタッと止まっていますが、実はこれは深刻な話です。農村では農民が土地を開発業者に売ったけれど代金が支払われないとか、経済開発区を作ったけれども約束の利益が地元に落ちないということでデモがあります。これらはある意味では単発的な抗議デモで横のつながりが無い。しかしこの退役軍人の不満が広がりますと、現役兵士もあと5年、10年たてば自分たちもそうなるとの不安をもてば、軍隊という全国組織にこの種の不満が広がります。これはたいへん影響が大きいとおっております。こういう厳しい状況で中国の党・政府もたいへん苦勞が多い。

現在の中国では最高指導者たち、胡錦濤国家主席・党総書記、また温家宝総理という人たちはたいへん優秀かつ勤勉で本当に人民のために率先努力をしています。最近では「以人為本」という昔の孔子の時代のようなスローガンを中国共産党は掲げて、親民政策、国民をだいじにするという政策をとっています。ただこの中央の威令、政策が地方の現場まで浸透しません。地方保護主義とか環境問題などはその典型で

しょう。中央は立派な政策をどうぞお立てください、われわれはわれわれなりの対策がありますと。これでは中央の威令が地方まで行き届くはずがありません。ですから中国の底辺では不満が鬱積して、体制なり政策を批判する進歩的な学者とか弁護士たちが出てきます。これらに対しては政府はたいへん厳しく、最近では国家政權転覆煽動罪による有罪判決がときどきです。文句を言うやつは転覆煽動だということで、先日胡佳さんには3年半の厳しい実刑判決が下されました。なかなか厳しい状況です。

もちろん、今日はあまりお話しできませんでしたが、中国のいい面はたくさんあります。北京では6者協議を開催していますが、各国の首席代表はまあよいのですが、裏方はたいへん苦勞が多い。まったく不毛の議論を10日間ぐらい裏で支えます。彼らがよく言うのは、これがモスクワとかワシントンでやったらもちませんよ。中国だからなんとか食事が楽しみで保ちますがと(笑)。これは中国の非常な強みですね。

私は歴史とか文化にたいへん興味をもっていて、今でもおぼつかない中国語で毎朝唐詩を少しずつ覚え、三国志も愛読しています。そういう楽しい、よい中国というのがあるのです。とくに私は、日本になくて中国が優れていると思いますのは、将来の指導者を実にきちんと組織的に育成していることです。このあいだ常務委員会入りした習近平とか李克強は、ずいぶん若いときから存じあげています。やっぱり嘱望されている人がいちばん上の次の世代のポストに就けています。彼らは50代半ばですかね、そのまた10年下の40代半ばの人たちも今地方の主要都市の党書記や市長の職にあります。こういう人たちが次の次さらにまた下というふうに、実に将来のことを考えて指導者を現場で鍛えて育成しているのは、たいへんよいことです。これから中国が様々な困難に逢着したときに、こういう人たちの存在というのは、たいへん大きな力を発揮すると思いますね。

先ほど申し上げたことの反対ですが、今の中国はとにかく市場に資金が潤沢に流れ込んでい

ますから、ビジネスチャンスはたくさんあります。これは簡単に金儲けができるという意味ではありませんが、どういう場所でどういう業種の企業をどういう規模で、そしていちばんだいたいなのは誰と組むかということを慎重に考えてやれば、まだまだ非常によいビジネスチャンスがたくさんあるのではないのでしょうか。最近、チャイナプラス1ということが言われますが、もちろんチャイナがあってプラス1で、中国はそういう点ではまだまだ有望な市場と思います。日中関係の将来

時間もまいりましたが、最後にひとこと申し上げますと、今日お話ししたように、中国も将来に向けて必ずしも楽観してばかりいられる状況ではありません。しかしなんとか中国の政權、党・政府が経済成長を維持しながら国民の不満を吸収するという形で、いわゆるソフトランディングを成功させてくれることを強く期待します。日本も中国も今、変革の途上にあって、われわれも日本の将来がどの方向に行くのか、百パーセントわかっているわけではありません。中国の人が見ればますますそうでしょうし、中国の将来についても、改革開放、社会主義市場経済の先に立派な共産主義社会ができるという理屈、シナリオはわれわれの頭ではなかなかフォローできない。しかしそういうことなのです。ですから将来のお互いの姿というのが見きわめにくい状況で、往々にして相手の実情を知らないままに非常に悪いシナリオを想定し、その悪いシナリオに過剰に反応することが最も愚かなことと思います。

中国はどんどん成長しています。経済大国、政治大国、そのうち軍事強国になって日本の脅威になるだろう。こういう懸念を持たれる方がいても不思議ではありませんが、これは中国の皆さんも言っておられますが、中国がそのような状況になるのは30年、50年先のことだと思います。私は30年、50年というタイムスパンを考えれば、おそらく日本の発展のほうがもっと早いと思いますね。中国の発展というのは日本にとってよいことです。小泉元総理は、中国の発

展は脅威ではない、日本にとってチャンスだということを言われましたが、中国の人はこの発言をたいへん高く評価しました。この辺までは良かったのですけれどもね(笑)。ですから両国が友好関係になれば、中国が順調に発展することは日本にとってなんら恐れることはない、たいへんけっこうなことだと思います。日本にとって、のみならず世界全体にとっての中国の脅威をあえて言えば、それは中国が改革開放政策に失敗して経済が行き詰まり、政治が極端に不安定化する時です。そういう中国の存在こそ隣国の日本、そして地域全体、世界全体にとってたいへんな脅威になるということをわれわれは認識しておく必要があると思います。

日中はともかくお互いにとってたいへん重要な国で、引越してできない隣同士ですから、対立抗争をするよりは友好的な関係を築く方が国益にかなうことは明かです。まず相手を知ったうえで率直な関係を築く。自分の主張、立場、国益をぶつけ合う。そういう関係を続けていけば自ら信頼関係がさらにしっかりしたものになって、日中関係がもう一つ高いレベルに行くのではないのでしょうか。将来は中国もたいへんな大国ですし、優秀な人材を多数持った国ですから、競争相手としてはなかなか手ごわい相手だと思います。日中両国がお互い健全な競争をしながら、できるだけ広い範囲で力を出し合って、協力して、世界に貢献していく。そういう日中関係になることを強く期待をしております。

たいへん長い時間お話をいたしました。ご静聴ありがとうございました(拍手)。

渡辺 大変ありがとうございました。ここに集まっている中国経済のプロフェッショナルは、率直に言って非常に限られたテーマを深く穴を掘るのが商売の人ばかりではないかと私は思うのですが(笑)、たまには穴から出てきて全体、等身大の中国を大きく眺めることが必要だという自戒を込めて聞かせていただきました。今日の阿南前大使の話はそういう意味でわれわれに大きなインパクトを与えたのではないかと、改

めて感謝申し上げます。

次に皆さんのコメントや質問をお受けしたいと思います。そうは言ってもあまり時間がございませんので、できるだけ短いコメント、質問をどうぞ。

質問（大西広） 京都大学の大西と申します。2点ほど、物価統計と国有企業の話について、若干意見を申し上げたいと思います。私はもともと統計を専門にしている者で、友人たちが中国国家统计局に行っているいろいろサポートをしています。それはおきまして、お話にありましたように GDP 統計は完全に物価統計に依存しますので、その物価統計の信憑性というのは大変重要な問題だと思います。中国の物価統計には問題があると思いますが、日本の物価統計にも問題があると思います。たとえば消費者物価の一部分に書籍代というのがありますが、当然のことながら。書籍代の正しい計算の仕方というのはたいへん難しいです。毎年出ている本は違いますし、内容を何で測定するかわかりません。したがって、昔は岩波新書の値段が上がった瞬間に書籍代の値上げをカウントしたという話があります。物価統計は中国だけではなく、一般論として相当困難な統計であることを認識しなければならないと思います。

もう一つは国有企業ですが、以前の中国の国有企業の定義は株式会社制度が導入される前は当然普通の意味での国有企業だったのですが、株式会社制度が導入されて以降、国の保有率が51%以上を国有企業と定義しました。しかしその定義も今は解消されてしまい、実質的に支配していればすなわち1%でもかまわない。もっと言いますとその1%をもっている国有企業の子会社の、子会社の子会社まで全部国有企業とカウントされています。したがって、講演の中でおっしゃられたような意味で市場経済的な企業と異なる行動を現在の国有企業と定義されている重要産業の7割がとっていると考えることはなかなかむずかしいと思います。現実には国有企業と定義されている中国の企業はかなり市場経済的な行動をしていると思うのです。

質問（杉本孝） 大阪市立大学の杉本です。チベットのことについてうかがいたいのです、3月14日に問題が起き、温家宝首相が記者会見で「ダライ・ラマ」という言い方でかなり激しく非難しました。それが5月4日のダライ・ラマの特使との会見のときに、「ダライ・ラマ」と尊称を付けるような呼び方に変わって、また胡錦濤主席は5月7日の福田総理との共同記者会見のときもやはり同じように「ダライ・ラマ」という呼び方をしました。このことから1カ月半のあいだにおそらく政治局常務委員会の中でチベット政策の変更があったというふうに見えるわけです。

ところがそのあと、それをフォローする他の政治局常務委員があまりいいような気がしています。したがってチベット政策の変更というのがはたして将来の中国政治局の全体の方向性として固まっていくのがどうか。オリンピックに向けてチベット政策が、かつて胡耀邦がやったときのような改善の方向へしっかり向いていくのかどうか。どういうふうにご覧になっているかをお教えいただければありがたいです。

質問（李春利） 愛知大学の李と申します。おそらく阿南大使が在任中は日中関係がいちばん荒波の中にあっただと思います。第一線で見てこられたので、われわれよりはいろいろ感じたことも多いだろうと思いますが、ひとつだけ私が個人的に心配しているのは、日本から遠い人ほど反日的になる。たとえば私より下の世代ほど、若い人ほど、日本を知らない人ほど感情的に反日になる。この傾向が小泉政権時代はこれまでになく高まったのです。逆に日本側もそうです。ベテラン世代は免疫ができていてので黙っているだけでいいのですが、若い世代が嫌中になる。遠い人ほど感情、ムードに流される。これまでとげが一つ一つ抜かれてきたのですが、将来の両国の関係に与える若い世代の影響と見通しについて、大使のご見解を教えていただければ幸いです。

阿南 物価統計はどこでもむずかしい、その通りでしょう。さりとていい加減でよいという

ことではないはずです。個人的に国家统计局に恨みがあるわけではありませんが、非常に信用できないなと思ったのは、92年、93年ぐらいのときですかね、公式発表でも中国のインフレ率が20%を超えたことがありました。その時に、これではいかん、収入が増えないのに物価だけこんなに上昇してはいかんというので、来年は15%以下に抑制しなければならない。そこで翌年1月3日に前年のインフレ率は14.9%という数字が発表されました。次の年は2桁じゃいかん1桁にしようということで9.8%になりました。そこからどんどん下がってゼロになりました、またマイナスにもなりました。先生のご専門のいろいろな技術的な問題はたしかにあるだろうと思いますが、発表された数字にはきわめて意図的なものがあるということを強調したかったわけです。

もう一つの国営企業は、私はあえて反論したり議論したりするつもりはないのですが、おっしゃるようなことが事実ならたいへんうれしいですね。実態はおそらくそうじゃないでしょう。だいたい株主総会はあるようですけれど、国有企業になると株主は国で、経営者は国から任命されていますから、経営者は国に対してしか責任を負わない。そういう状況で本当に市場経済的な企業の経営ができるかどうか。またご反論があるかもしれませんが、とりあえず私からそういうことを申し上げたいと思います。

チベット問題は私もあまり明るいわけではありませんが、これは当然戦術的な動きだと思います。聖火リレーとかオリンピックまで、チベット問題がいつまでも尾を引いたらまったく無意味な中国のイメージダウンが続くわけですから、とにかく話し合いをする。外交部の報道官なんか、流氓みたいなひどい表現を使いました。そういうことをやって国際的な反発を買ってもなんの意味もないわけですから、とりあえずは沈静化に努めていると思いますね。中国の政府のチベット政策が変わるというようなことは、正しいと信じてやっているわけですから、ないと思います。私はなにも中国政府を弁護するつも

りはありませんが、ダライ・ラマがいたころのチベット社会というのはどういう社会だったのか。何かみな、ダライ・ラマがいたころは地上の天国があったようなことを思いがちですが、見方によればダライ・ラマという人は地上最大の奴隷主だったのです。奴隷をいちばん多くもっている人だった。そういう社会だったというところから出発して、今の中国、党・政府なりに改善しているのだろーと思ひます。その政策の基本が将来変わるだろーという見通しは、私は持っておりません。

最後のお互いの国民の感情という問題は非常にむずかしいテーマです。定量的に計りにくい要素です。ただおっしゃったように日本から遠いところ、すなわち中国の内陸部に行けば行くほど、また若い人ほどなんとなく反日感情をもっている。これはよい方の情報が不足しているからでしょう。ものごとはなんでも強烈な反対論とかそういうほうがアピールします。タカ派の発言というのは声高に言われる。そういうことで私も中国の友人の話をして非常に残念でもあり、これはたいへんだなと思ったのは、田舎の小学校では先生自身が相当に子どもに対し反日的イメージを植え付けている。大人はある程度日本のよい面も悪い面もわかっているのですが、学校から帰ってきた子どもは、もう日本はとんでもない敵だというようなことを言うそうです。みんなで論しても「先生が言っているのだから」と言う。ですから、わかりやすいですね。そういうところから改善していかなくてはいけないということは、なかなか時間もかかるし忍耐もいる、またお金もかかることだと思います。

昔から言われていることですが、やはり青年同士が若いときから直接接する機会を増やす、これは非常に大切です。私の知っている限り中国から日本に来て、招待計画でもなんでも、悪い印象を持って帰って来た人はほとんどいません。みんな非常に好印象をもって帰って来る。やはり知らないということが危険です。ですからそういう面での交流を活発にすること

です。もう一つはマスメディアがもう少し前向きに両国関係の発展によりニュースを流してくれませんか。よい話は流さず悪い話しか国民に知らせめないような姿勢が続きますと、これはなかなか片方で努力しても効果が上がらないということを考えています。

渡辺 阿南前大使，どうもありがとうございます。今日のお話を振り返ってみれば，たいへん中国社会の深刻な問題をお聞きしたような

気がします，お人柄を反映してのことでありましょう，なんだかうきうきした楽しい1時間を過ごすことができたような気がいたします。退官後も日中関係のキーパーソンであるということに変わらないだろうと思います。前大使の今後のいっそうのご活躍をお祈りして，このセッションを終わりにしたいと思います。どうか皆さん，拍手でお送りください(拍手)。